



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月14日

上場会社名 北海道中央バス株式会社

上場取引所 札証

コード番号 9085

URL <http://www.chuo-bus.co.jp>

代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)平尾 一彌

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)今 雅基

TEL (0134) 24 - 1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	23,902	(△3.5)	△74	(—)	24	(△68.0)	△312	(—)
19年3月期第3四半期	24,772	(△5.6)	54	(—)	77	(—)	△316	(—)
19年3月期	37,644		880		934		271	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	△11 27	—
19年3月期第3四半期	△11 49	—
19年3月期	9 83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	36,849	25,865	69.9	929 83
19年3月期第3四半期	39,732	25,974	65.0	926 61
19年3月期	38,807	26,703	68.5	954 19

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	1,546	△1,864	△367	3,945
19年3月期第3四半期	1,198	△911	△210	2,643
19年3月期	3,076	△878	23	4,630

2. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日) 【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	35,700 (△5.2)	450 (△48.9)	540 (△42.2)	100 (△63.2)	3 61

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無

[（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧ください。]

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期における国内経済は、原油価格高騰の長期化や米国のサブプライムローン問題などの不安材料があるものの、企業収益の改善に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、道内経済においては、公共投資が減少傾向にあるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当四半期における事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりとなりました。

① 旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、都市間高速バスにおいて、お客様のニーズに対応した路線延長、停留所新設、高速道延伸に伴う経路変更や運行便数の増回を行い、小樽・札幌市内では、地域の要望に応え市内路線の新設、経路変更などを実施いたしました。さらに、ホームページによる宣伝の強化、学校、企業、都心部ホテル、地域住民等に対するPR活動強化により新規利用客の獲得を図るとともに、バス車内優先席の増設やターミナル施設での乗降補助ステップ設置、停留所上屋のリニューアルなど、バスを利用しやすい環境の整備に努め、増収を図ってまいりました。これら増収策を行ったほか、一部路線において運賃改定を実施いたしました。過疎化・少子高齢化による輸送需要の減少、定期観光バスの利用客減少もあり、当期は減収となりました。

貸切運送事業は、同業者間の競争が更に激化するなか、本州方面への営業活動等により新規顧客の獲得に努めましたが、ツアー催行率の落ち込み、修学旅行の受注減少等により減収となりました。

この結果、売上高は 16,274 百万円 (対前年同期比 1.9%減)、営業利益は 138 百万円 (同 60.4%減) となりました。

② 建設業

建設業は、公共事業の減少や民間工事の受注単価の低下等、引き続き厳しい経営環境にあり、民間工事の受注拡大及び採算性の確保に努めましたが総じて厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は 4,095 百万円 (対前年同期比 10.8%減)、営業損失は 170 百万円となりました。

③ 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、積極的な営業活動を推進した結果、大型ショッピングセンター等の新規契約を獲得いたしました。同業者間の価格競争の激化や既存顧客の仕様変更による減額、解約の影響が大きく、減収となりました。この結果、売上高は 2,201 百万円 (対前年同期比 1.4%減)、営業利益は 1 百万円 (同 87.7%減) となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、遊休地の有効活用を図るべく、札幌市内の遊休地について、新規賃貸借契約を締結いたしました。一方で既存賃貸物件の解約もありましたが、増収となりました。この結果、売上高は 668 百万円 (対前年同期比 0.4%増)、営業利益は 170 百万円 (同 11.4%増) となりました。

⑤ 観光事業

ニセコアンヌプリスキー場は、春スキーシーズンには雪不足の影響はありましたが、今シーズンが予定通りオープンできたことにより、増収となりました。小樽天狗山スキー場は、小樽の夜景スポットとしての定着を図るべく、ナイター営業時間の延長やイベントを開催するとと

もに、旅行エージェントへの積極的な営業活動を行った結果、増収となりました。ホテル業においては、営業活動の強化、さらなるサービスの向上に努めましたが、団体客の減少、日帰り利用客の落ち込みにより減収となりました。この結果、売上高は 377 百万円(対前年同期比 1.9%増)、営業損失は 186 百万円となりました。

⑥ その他の事業

旅行業は、ダイレクトメールなどにより新規顧客の開拓に努めましたが、昨年実施された大口団体の受注が無かったことや、依然として続く低価格競争の影響により減収となりました。飲食業は、イベントの実施及び季節限定の特別メニューの提供等により集客に力を注ぎましたが、物販の売上が落ち込み、減収となりました。公衆浴場業は、引き続き地域に密着した営業活動を行ってまいりましたが、前年並みを確保するに留まりました。自動車教習所は、免許制度改正の影響による入校生の減少により、減収となりました。その他についても、総じて厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は 2,247 百万円(対前年同期比 36.9%減)、営業損失は 58 百万円となりました。

以上の結果、当四半期の業績は、売上高 23,902 百万円(対前年同期比 3.5%減)、営業損失 74 百万円、経常利益 24 百万円(同 68.0%減)となりました。また、当四半期純損失は 312 百万円となりました。

当社グループにおける売上高の季節的変動について

- ① 貸切運送事業は、通常の営業形態として、夏期の貸切バス需要が多いため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。
- ② 建設業は、通常の営業形態として、下期に完成する工事の割合が大きいため、第3四半期及び第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。
- ③ 観光事業は、スキー場営業期間の関係で、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

なお、売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当四半期末における資産合計は 36,849 百万円で、前年同四半期末と比べ 2,883 百万円(7.3%)の減少となりました。これは、たな卸資産が 1,459 百万円、受取手形及び売掛金が 1,058 百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当四半期末における負債合計は 10,983 百万円で、前年同四半期末と比べ 2,774 百万円(20.2%)の減少となりました。これは支払手形及び買掛金が 1,093 百万円、短期借入金が 512 百万円、退職給付引当金が 497 百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当四半期末における純資産合計は 25,865 百万円で、前年同四半期末と比べ 108 百万円(0.4%)

の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金が 197 百万円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で 1,546 百万円増加、投資活動で 1,864 百万円減少、財務活動で 367 百万円減少、その結果、当四半期末には、3,945 百万円(対前年同期比 49.3%増)となりました。

当四半期における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は 1,546 百万円で、前年同四半期と比べ 348 百万円(29.1%)の増加となりました。これは、仕入債務が 1,490 百万円減少しましたが、たな卸資産の取得が 1,339 百万円減少したこと、売上債権の回収額が 674 百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は 1,864 百万円で、前年同四半期と比べ 953 百万円(104.6%)の増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が 856 百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は 367 百万円で、前年同四半期と比べ、156 百万円(74.4%)の増加となりました。これは、短期借入金 が 99 百万円減少したこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当四半期までの業績は概ね予想通りに推移しておりますので、平成19年11月12日付「平成20年3月期中間決算短信」で発表しました通期予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

当四半期における税金費用については、簡便法により計算しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

(要約) 四半期連結貸借対照表

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)	当 四 半 期 末 (平成20年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考)前期末 (平成19年3月期末)
	金 額 千円	金 額 千円	金 額 千円	増減率 %	金 額 千円
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	3,927,749	5,010,799	1,083,050	27.6	5,239,015
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3,395,066	2,336,183	△ 1,058,883	△ 31.2	4,257,078
有 価 証 券	9,302	—	△ 9,302	△ 100.0	—
た な 卸 資 産	4,330,199	2,870,691	△ 1,459,507	△ 33.7	807,374
繰 延 税 金 資 産	518,679	424,836	△ 93,843	△ 18.1	385,009
短 期 貸 付 金	100,155	95	△ 100,060	△ 99.9	100,276
そ の 他	775,999	619,296	△ 156,702	△ 20.2	576,331
貸 倒 引 当 金	△ 3,015	△ 4,973	△ 1,958	64.9	△ 4,720
流 動 資 産 合 計	13,054,136	11,256,929	△ 1,797,207	△ 13.8	11,360,367
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	6,013,537	5,735,637	△ 277,900	△ 4.6	5,917,851
機 械 及 び 装 置	394,438	350,273	△ 44,165	△ 11.2	372,541
車 両 運 搬 具	3,452,247	3,328,098	△ 124,148	△ 3.6	4,305,301
工 具 器 具 及 び 備 品	242,330	211,428	△ 30,902	△ 12.8	225,153
土 地	10,868,133	10,847,522	△ 20,610	△ 0.2	10,871,012
建 設 仮 勘 定	3,613	—	△ 3,613	△ 100.0	—
有 形 固 定 資 産 合 計	20,974,301	20,472,960	△ 501,341	△ 2.4	21,691,861
無 形 固 定 資 産	164,143	128,475	△ 35,667	△ 21.7	152,995
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	4,857,272	4,367,104	△ 490,167	△ 10.1	4,944,700
長 期 貸 付 金	4,888	860	△ 4,027	△ 82.4	5,888
長 期 前 払 費 用	48,052	48,878	826	1.7	45,987
繰 延 税 金 資 産	328,831	296,308	△ 32,523	△ 9.9	311,681
そ の 他	362,477	333,193	△ 29,283	△ 8.1	348,515
貸 倒 引 当 金	△ 61,381	△ 55,238	6,143	△ 10.0	△ 54,277
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,540,140	4,991,106	△ 549,033	△ 9.9	5,602,495
固 定 資 産 合 計	26,678,585	25,592,542	△ 1,086,042	△ 4.1	27,447,351
資 産 合 計	39,732,721	36,849,472	△ 2,883,249	△ 7.3	38,807,718

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)	当 四 半 期 末 (平成20年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考)前期末 (平成19年3月期末)
	金 額 千円	金 額 千円	金 額 千円	増減率 %	金 額 千円
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,441,783	2,347,901	△ 1,093,882	△ 31.8	2,497,283
短 期 借 入 金	552,569	40,000	△ 512,569	△ 92.8	203,836
未 払 費 用	636,556	618,756	△ 17,799	△ 2.8	519,237
未 払 法 人 税 等	113,760	20,398	△ 93,362	△ 82.1	199,978
前 受 金	1,609,138	1,384,809	△ 224,329	△ 13.9	333,838
賞 与 引 当 金	362,678	343,299	△ 19,378	△ 5.3	710,418
完 成 工 事 補 償 引 当 金	4,522	7,580	3,057	67.6	19,436
工 事 損 失 引 当 金	—	7,171	7,171	—	8,184
そ の 他	1,752,470	1,657,962	△ 94,507	△ 5.4	2,454,023
流 動 負 債 合 計	8,473,481	6,427,881	△ 2,045,599	△ 24.1	6,946,237
固 定 負 債					
繰 延 税 金 負 債	748,684	595,156	△ 153,527	△ 20.5	904,803
退 職 給 付 引 当 金	3,881,351	3,383,352	△ 497,999	△ 12.8	3,606,011
役 員 退 職 引 当 金	350,690	226,965	△ 123,724	△ 35.3	349,092
そ の 他	303,991	350,334	46,342	15.2	297,806
固 定 負 債 合 計	5,284,717	4,555,808	△ 728,908	△ 13.8	5,157,713
負 債 合 計	13,758,199	10,983,690	△ 2,774,508	△ 20.2	12,103,950
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	2,100,000	2,100,000	—	—	2,100,000
資 本 剰 余 金	751,101	751,101	—	—	751,101
利 益 剰 余 金	22,064,718	22,245,368	180,650	0.8	22,711,726
自 己 株 式	△ 733,844	△ 776,345	△ 42,501	5.8	△ 722,879
株 主 資 本 合 計	24,181,974	24,320,124	138,149	0.6	24,839,948
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,650,987	1,453,332	△ 197,654	△ 12.0	1,760,403
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,650,987	1,453,332	△ 197,654	△ 12.0	1,760,403
少 数 株 主 持 分	141,560	92,324	△ 49,235	△ 34.8	103,416
純 資 産 合 計	25,974,522	25,865,781	△ 108,740	△ 0.4	26,703,768
負 債 純 資 産 合 計	39,732,721	36,849,472	△ 2,883,249	△ 7.3	38,807,718

(要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当 四 半 期 (平成20年3月期 第3四半期)	増 減		(参考)前期 (平成19年3月期)
	金 額 千円	金 額 千円	金 額 千円	増減率 %	金 額 千円
売 上 高					
自動車運送事業営業収益	16,517,489	16,209,837	△ 307,652	△ 1.9	22,218,471
完成工事高	4,349,521	3,891,648	△ 457,873	△ 10.5	9,956,587
その他事業営業収益	3,905,924	3,801,164	△ 104,760	△ 2.7	5,469,398
売上高合計	24,772,936	23,902,650	△ 870,285	△ 3.5	37,644,457
売 上 原 価					
自動車運送事業営業費	14,230,109	14,196,693	△ 33,416	△ 0.2	18,938,675
完成工事原価	4,133,993	3,639,867	△ 494,126	△ 12.0	9,313,226
その他事業営業費	4,437,740	4,292,256	△ 145,484	△ 3.3	5,941,100
売上原価合計	22,801,844	22,128,816	△ 673,027	△ 3.0	34,193,003
売上総利益	1,971,092	1,773,833	△ 197,258	△ 10.0	3,451,454
販売費及び一般管理費					
自動車運送事業一般管理費	643,093	643,945	852	0.1	860,836
建設業一般管理費	470,852	438,259	△ 32,592	△ 6.9	604,809
その他事業販売費及び一般管理費	802,514	766,487	△ 36,026	△ 4.5	1,105,297
販売費及び一般管理費合計	1,916,459	1,848,693	△ 67,766	△ 3.5	2,570,943
営業利益	54,632	△ 74,859	△ 129,491	—	880,510
営業外収益					
受取利息	1,712	11,412	9,699	566.4	3,412
受取配当金	38,882	51,624	12,742	32.8	38,927
奨励金	6,960	4,433	△ 2,526	△ 36.3	10,594
持分法による投資利益	—	12,660	12,660	—	—
その他	23,711	22,725	△ 985	△ 4.2	30,588
営業外収益合計	71,265	102,856	31,590	44.3	83,523
営業外費用					
支払利息	4,239	1,738	△ 2,501	△ 59.0	5,426
持分法による投資損失	44,393	—	△ 44,393	△ 100.0	23,531
その他	162	1,622	1,459	895.9	162
営業外費用合計	48,796	3,360	△ 45,435	△ 93.1	29,121
経常利益	77,102	24,636	△ 52,465	△ 68.0	934,913
特別利益					
固定資産売却益	14,067	7,712	△ 6,355	△ 45.2	102,326
補助金収入	5,884	8,260	2,376	40.4	587,438
その他	25,751	21,843	△ 3,908	△ 15.2	35,020
特別利益合計	45,704	37,816	△ 7,887	△ 17.3	724,785
特別損失					
固定資産売・除却損	88,237	183,921	95,684	108.4	94,327
固定資産圧縮損	2,969	1,127	△ 1,842	△ 62.0	581,184
減損損失	20,669	13,487	△ 7,181	△ 34.7	20,669
その他	52,644	28,948	△ 23,695	△ 45.0	133,676
特別損失合計	164,519	227,484	62,964	38.3	829,858
税金等調整前四半期(当期)純利益	△ 41,713	△ 165,031	△ 123,318	—	829,840
法人税、住民税及び事業税	238,078	158,959	△ 79,119	△ 33.2	500,615
少数株主利益	36,901	11,091	△ 47,992	—	57,535
四半期(当期)純利益	△ 316,693	△ 312,899	3,793	—	271,688

(要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

前年同四半期 (平成19年3月期第3四半期)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	2,100,000	751,101	22,477,319	△ 722,606	24,605,813	1,943,051	1,943,051	156,187	26,705,052
当四半期の変動額									
剰余金の配当			△ 95,907		△ 95,907				△ 95,907
四半期純損失			△ 316,693		△ 316,693				△ 316,693
自己株式の取得				△ 11,237	△ 11,237				△ 11,237
株主資本以外の 項目の当四半期 の変動額(純額)						△ 292,064	△ 292,064	△ 14,626	△ 306,691
当四半期の変動額 合計(千円)	—	—	△ 412,600	△ 11,237	△ 423,838	△ 292,064	△ 292,064	△ 14,626	△ 730,529
平成18年12月31日 残高(千円)	2,100,000	751,101	22,064,718	△ 733,844	24,181,974	1,650,987	1,650,987	141,560	25,974,522

当四半期 (平成20年3月期第3四半期)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	2,100,000	751,101	22,711,726	△ 722,879	24,839,948	1,760,403	1,760,403	103,416	26,703,768
当四半期の変動額									
剰余金の配当			△ 153,458		△ 153,458				△ 153,458
四半期純損失			△ 312,899		△ 312,899				△ 312,899
自己株式の取得				△ 53,466	△ 53,466				△ 53,466
株主資本以外の 項目の当四半期 の変動額(純額)						△ 307,071	△ 307,071	△ 11,091	△ 318,162
当四半期の変動額 合計(千円)	—	—	△ 466,357	△ 53,466	△ 519,824	△ 307,071	△ 307,071	△ 11,091	△ 837,986
平成19年12月31日 残高(千円)	2,100,000	751,101	22,245,368	△ 776,345	24,320,124	1,453,332	1,453,332	92,324	25,865,781

(参考) 前期 (平成19年3月期)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	2,100,000	751,101	22,477,319	△ 722,606	24,605,813	1,943,051	1,943,051	156,187	26,705,052
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当			△ 95,907		△ 95,907				△ 95,907
当期純利益			271,688		271,688				271,688
連結子会社の減 少による増加			48,787		48,787				48,787
連結子会社の持 分割合変動によ る減少			△ 3,560		△ 3,560				△ 3,560
持分法適用関連 会社の減少によ る増加			13,399		13,399				13,399
自己株式の取得				△ 11,711	△ 11,711				△ 11,711
持分法適用関連 会社の持分割合 変動による減少				11,439	11,439				11,439
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						△ 182,647	△ 182,647	△ 52,771	△ 235,418
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	—	—	234,407	△ 272	234,134	△ 182,647	△ 182,647	△ 52,771	△ 1,283
平成19年3月31日 残高(千円)	2,100,000	751,101	22,711,726	△ 722,879	24,839,948	1,760,403	1,760,403	103,416	26,703,768

(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当 四 半 期 (平成20年3月期 第3四半期)	(参 考) 前 期 (平成19年3月期)
区 分	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円	千円
税金等調整前四半期(当期)純利益	△ 41,713	△ 165,031	829,840
減価償却費	1,403,667	1,568,169	1,920,621
減損損失	20,669	13,487	20,669
貸倒引当金の増加額	12,671	1,214	7,272
賞与引当金の減少額	△ 424,136	△ 367,119	△ 75,110
退職給付引当金の増加額(△は減少額)	5,793	△ 222,659	△ 267,964
役員退職引当金の増加額(△は減少額)	5,831	△ 122,126	15,633
受取利息及び受取配当金	△ 40,594	△ 63,036	△ 42,340
支払利息	4,239	1,738	5,426
持分法による投資損失(△は投資利益)	44,393	△ 12,660	23,531
有形固定資産売却益	△ 14,067	△ 7,712	△ 102,326
有形固定資産売却損	—	130,068	—
有形固定資産除却損	67,511	52,816	73,622
売上債権の減少額	1,245,407	1,919,811	466,582
たな卸資産の増加額	△ 3,638,825	△ 2,299,011	△ 208,671
流動資産・その他の増加額	△ 579,173	△ 77,921	△ 343,354
仕入債務の増加額(△は減少額)	1,340,705	△ 149,382	316,081
未払費用の増加額(△は減少額)	103,353	99,539	△ 12,539
前受金の増加額	1,331,369	1,050,970	56,069
流動負債・その他の増加額	665,779	414,481	151,862
その他の	△ 31,629	△ 667	574,379
小 計	1,481,250	1,764,968	3,409,284
利息及び配当金の受取額	40,594	63,090	42,285
利息の支払額	△ 3,713	△ 1,757	△ 5,613
法人税等の支払額	△ 320,103	△ 279,486	△ 368,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,198,028	1,546,814	3,076,987
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 1,033,879	△ 1,616,897	△ 1,188,642
定期預金の払戻による収入	1,016,476	1,163,480	1,308,036
有形固定資産の取得による支出	△ 831,004	△ 1,687,957	△ 1,285,647
有形固定資産の売却による収入	53,346	220,863	142,595
投資有価証券の取得による支出	△ 90	△ 34,985	△ 97,327
投資有価証券の売却による収入	22,600	250	383,720
貸付けによる支出	△ 100,000	△ 50,000	△ 101,000
貸付金の回収による収入	7,045	155,072	7,060
投資その他の資産の取得による支出	△ 130	△ 2,350	△ 429
その他の	△ 45,702	△ 11,932	△ 46,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 911,338	△ 1,864,457	△ 878,231
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△は純減少額)	△ 61,000	△ 160,000	139,000
自己株式の取得による支出	△ 11,320	△ 53,697	△ 11,794
親会社による配当金の支払額	△ 93,327	△ 153,458	△ 95,907
少数株主への配当金の支払額	△ 10,350	—	△ 7,770
消却のための子会社株式取得による支出	△ 34,480	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,477	△ 367,155	23,528
IV 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	76,212	△ 684,797	2,222,284
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,566,877	4,630,583	2,566,877
VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—	△ 158,577
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	2,643,089	3,945,785	4,630,583

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(13社)を連結しております。

主要な連結子会社名

空知中央バス㈱、札幌第一観光バス㈱、㈱泰進建設、中央ビルメンテナンス㈱、
中央バス観光商事㈱

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社(5社)に持分法を適用しております。

主要な持分法適用関連会社名

中央バス総業㈱、中央振興㈱、㈱ニュー三幸

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

・ その他有価証券

時価のあるもの

四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準

原価法

評価方法

先入先出法。

ただし、建設業については個別法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法

建物(附属設備を除く)

a 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの・・・旧定率法

b 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの・・・旧定額法

c 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの・・・定額法

建物以外

a 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの・・・旧定率法

b 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの・・・定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50 年

車両運搬具 2～6 年

(会計方針の変更)

法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号」)に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業損失は 22,009 千円増加し、経常利益は 22,009 千円減少し、また、税金等調整前四半期純損失は 22,009 千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。

(追加情報)

当四半期から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

この変更により、営業損失は 153,424 千円増加し、経常利益は 153,424 千円減少し、また、税金等調整前四半期純損失は 153,424 千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金の計上基準

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく第 3 四半期負担額を計上しております。

(ハ)完成工事補償引当金の計上基準

完成工事に関する瑕疵、補償サービスによる損失に備えるため、過去の補修費の支出割合による実績率により補償見積額を計上しております。

(ニ)工事損失引当金の計上基準

工事損失の発生に備えるため、当第 3 四半期末において工事損失が見込まれ、かつ、その損失を合理的に見積もることが可能な工事について損失見積額を計上しております。

(ホ)退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当第 3 四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ヘ)役員退職引当金の計上基準

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当第 3 四半期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理方法

消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、金額が僅少なため発生年度に全額償却する方法によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前年同四半期(平成19年3月期第3四半期)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	16,517,489	4,349,521	1,494,531	367,232	353,218	1,690,942	24,772,936	—	24,772,936
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	67,968	240,328	738,765	298,878	17,009	1,871,249	3,234,199	(3,234,199)	—
計	16,585,458	4,589,849	2,233,297	666,110	370,228	3,562,191	28,007,136	(3,234,199)	24,772,936
営業費用	16,234,817	4,810,401	2,219,762	495,080	549,170	3,613,062	27,922,295	(3,203,991)	24,718,304
営業利益又は 営業損失(△)	350,640	△220,551	13,535	171,030	△178,942	△50,870	84,841	(30,208)	54,632

当四半期(平成20年3月期第3四半期)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	16,209,837	3,891,648	1,516,432	371,310	368,021	1,545,400	23,902,650	—	23,902,650
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	64,447	204,106	685,030	297,622	9,174	701,779	1,962,159	(1,962,159)	—
計	16,274,284	4,095,755	2,201,462	668,932	377,195	2,247,179	25,864,810	(1,962,159)	23,902,650
営業費用	16,135,548	4,265,853	2,199,796	498,431	563,657	2,305,278	25,968,565	(1,991,055)	23,977,509
営業利益又は 営業損失(△)	138,736	△170,098	1,666	170,501	△186,461	△58,098	△103,754	28,895	△74,859

(営業費用の配賦方法の変更)

従来、中央バス観光商事(株)本社の総務部門等管理部門に係る費用については、配賦不能営業費として「消去又は全社」の項目に含めておりましたが、当四半期より各セグメントに配賦することに変更いたしました。

この変更は、営業費用の配賦方法を同社の経営管理の手法に即したものとし、セグメント別営業損益の実態をより明瞭に表示するため行ったものであります。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、当四半期の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は、次のとおりであります。

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業費用の増減額	—	—	—	17,099	18,487	7,513	43,099	(43,099)	—
営業利益の減少額 (△)又は営業損失の 増加額(△)	—	—	—	△17,099	△18,487	△7,513	△43,099	43,099	—

(有形固定資産の減価償却方法)

「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、当四半期の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は、次のとおりであります。

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業費用の増減額	16,383	93	1,080	1,747	220	2,659	22,184	(174)	22,009
営業利益の減少額 (△)又は営業損失の 増加額(△)	△16,383	△93	△1,080	△1,747	△220	△2,659	△22,184	174	△22,009

「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更による、当四半期の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は、次のとおりであります。

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業費用の増減額	134,764	1,792	841	17,483	241	2,726	157,850	(4,425)	153,424
営業利益の減少額 (△)又は営業損失の 増加額(△)	△134,764	△1,792	△841	△17,483	△241	△2,726	△157,850	4,425	△153,424

(参考)前期(平成19年3月期)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	22,218,471	9,956,587	1,979,927	484,645	753,244	2,251,581	37,644,457	—	37,644,457
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	92,488	259,522	1,014,938	552,919	21,127	2,530,095	4,471,092	(4,471,092)	—
計	22,310,959	10,216,110	2,994,866	1,037,564	774,372	4,781,676	42,115,549	(4,471,092)	37,644,457
営業費用	21,692,716	10,156,568	2,978,240	620,691	972,321	4,795,173	41,215,711	(4,451,765)	36,763,946
営業利益又は 営業損失(△)	618,242	59,542	16,626	416,873	△197,949	△13,496	899,838	(19,327)	880,510